

令和7年度(2025年度) 決 算 概 要

本市では、深刻化する少子高齢化や働き手の減少という社会的な課題に対して、これまでに引き続き、安心して子育てをすることができる環境づくりと地域経済活性化に向けた支援に力を入れるとともに、市民サービスの基盤となる市役所組織の持続性を高める取り組みに力を入れました。



伊丹市

総合政策部・財政基盤部

歳入決算額(A)

975億3千万円

【前年度】958億9千万円(+1.7%)

歳出決算額(B)

956億0千万円

【前年度】946億4千万円(+1.0%)

翌年度へ繰り越すべき財源(C)

3億3千万円

実質収支額

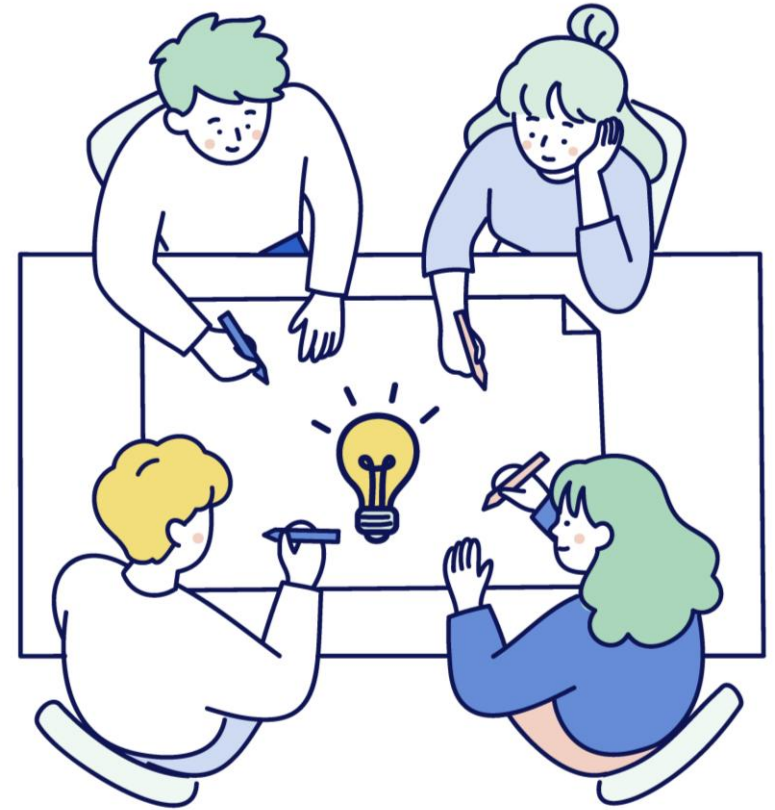
(A)-(B)-(C)

15億9千万円

【前年度】7.7億円

目次

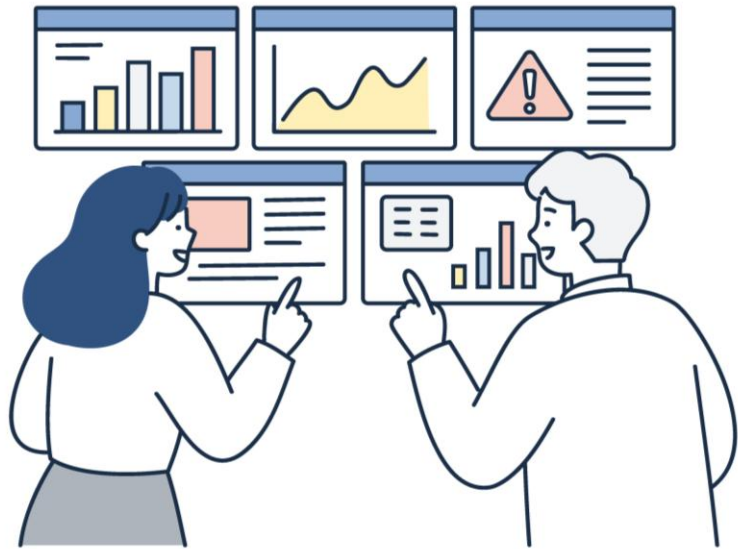
- 01 | 令和7年度の主な取り組み
- 02 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
- 03 | 歳入決算(一般会計)の分析
- 04 | 歳出決算(一般会計)の分析
- 05 | 市の貯金と借金
- 06 | 財政指標の推移
- 07 | 伊丹市行財政プランの取組効果
- 08 | 財政運営の枠組みと財政指標
- 09 | 第6次伊丹市総合計画・大綱別の主な事業



01 令和7年度の主な取り組み

安全・安心

平時の暮らしから災害時まで、
市民の安全・安心を支える取り組みを推進。



安全・安心見守りネットワーク機器更新事業 事業費:275,887千円

1,200台の安全・安心見守りネットワークについて、機器の耐用年数を経過したため、一斉に更新し、まちの安全・安心を引き続き確保。



物資備蓄事業(組立式仮設トイレ)

事業費:33,042千円

組立式仮設トイレを110基備蓄し、
避難所のトイレ環境を整備。

- ・ユニバーサルタイプ : 50基
- ・コンパクトタイプ : 60基



組立式仮設トイレ
左:ユニバーサルタイプ / 右:コンパクトタイプ

育ち・学び・共生社会

子育て世帯の経済的負担を軽減し、
子どもたちが安心して学べる環境を整備。



学校給食費等無償化事業

事業費:443,859千円

教育費の負担が大きい中学生については、学校給食費を全額無償化し、小学生の学校給食費については食材費上昇分を公費で負担するとともに、2月・3月分を全額無償化し、子育て世帯の負担を軽減。



小学校給食の様子

学校体育館空調設備整備事業

事業費:691,539千円

体育館空調設置工事を実施し、体育活動や部活動時等における児童生徒の熱中症対策を講じるとともに、災害時の避難所環境の向上。(令和7年度で全ての市立小・中・高等学校に設置完了。)



笹原小学校の設置例

健康・医療・福祉

市民の健康を守る医療基盤を強化し、
新生児の検査に対する支援を拡充。



市立伊丹病院統合再編整備事業

事業費:2,115,616千円

令和6年度に開始した土壌汚染対策工事を完了し、西棟整備に係る掘削、基礎躯体工事等を実施。令和9年度後半に開院予定。



航空写真: 2026年3月時点

新生児聴覚検査費助成事業

事業費:2,162千円

新生児聴覚検査費用に対する助成要件から所得制限を撤廃するとともに、新生児1人につき1回3,000円を上限に助成し、赤ちゃんの健やかな成長をサポート。



※R8年度は、上限額を1回5,000円に拡充

市民力・にぎわい・活力

地域活動拠点の機能集約を図り、
新規ビジネスの創出を促進。



みなみ交流センター整備事業

事業費:135,785千円

南小学校区内の3つの共同利用施設等（南センター・平松会館・コミュニティセンター梅ノ木）の機能を集約し、令和8年9月の供用開始に向け、旧南幼稚園跡地を活用した「みなみ交流センター」の建築工事に着手。



工事完了後の外観

創業支援事業

事業費:11,446千円

創業者向けに各種セミナーを開催したほか、創業等に係る経費の一部を補助して、創業者の負担を軽減し、地域経済の活性化と雇用の創出を促進。



令和7年4月に創業した方

環境・都市基盤

官民連携で脱炭素社会の実現に挑み、
安全な都市インフラの整備を着実に推進。



地域ぐるみ脱炭素経営支援事業

市内企業の脱炭素経営の促進と企業・地域課題の解決を図るため、市・金融機関・商工会議所・支援機関で支援体制(コンソーシアム)を構築。ガイドブックを用いて市内企業の脱炭素経営と市民・市内企業の共創事業の活性化を促進。



事業費:400千円



歩道(街路樹)再整備事業

事業費:113,496千円

「伊丹市街路樹管理計画」に基づき、新幹線北側道線などの設計や市道池尻2050号線などの歩道再整備工事を実施し、安全・安心な通行空間を確保。

池尻2050号線(池尻6丁目)



施工前



施工後

参画と協働・行政経営

「伝わる広報」へのリニューアルを行い、
市民サービスを支える組織力向上を推進。



市政情報発信事業

事業費:100,087千円

カラー化やイラストの活用、発行回数を月1回にするなど広報紙をリニューアルしたほか、公式LINEアカウントへのセグメント配信の導入やリッチメニューの充実などを実施し、「伝わる広報」を強化。



▶ 広報伊丹

▼ 公式LINEアカウント「リッチメニュー」



HR戦略推進事業

事業費:3,700千円

CHRO(最高人事責任者)補佐官として外部人材を登用し、各部局長との面談や、女性職員のキャリア形成の支援を目的とした研修などを実施することで、職員エンゲージメント、組織力の向上を推進。

※HR…Human Resources(ヒューマンリソース)の略称で、
人的資源のこと



女性のキャリア研修講師をつとめるCHRO補佐官

02 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 令和7年度決算額 2,412,866千円

令和7年12月に緊急経済対策事業推進班を設置し、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2,173,480千円を活用して物価高騰に直面する市民生活を支援。

プリペイド式ギフトカード配布事業

825,987千円

全市民を対象に、各世帯へ「**6,000円**×世帯人数」のプリペイド式ギフトカードを配布するとともに、市内利用を促進することで、市内経済の活性化を支援。



公共料金等負担軽減事業

475,648千円

全市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料を、**2期・4か月分減免**し、公共料金等の負担を軽減。

- ▶令和7年4月～5月徴収分、令和8年2月～3月徴収分
- ▶減免額(1期):一般的な家庭(口径20mm)の場合 水道基本料金1,144円 下水道基本使用料1,298円 1世帯あたり2,442円



学校給食費無償化等事業

443,859千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を**全額無償化**し、小学生の学校給食費については**食材費上昇分を公費で負担**するとともに、**2月、3月分の全額無償化**を実施。



伊丹市非課税世帯 臨時特別給付金事業

667,372千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり**3万円**を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**2万円**を支給。また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額を支給。

- ▶R6年度住民税非課税世帯【3万円】:1,730世帯 ▶R6年度住民税非課税世帯へのこども加算【2万円】:235世帯(437人)
- ▶定額減税補足給付金(不足額給付):17,760人

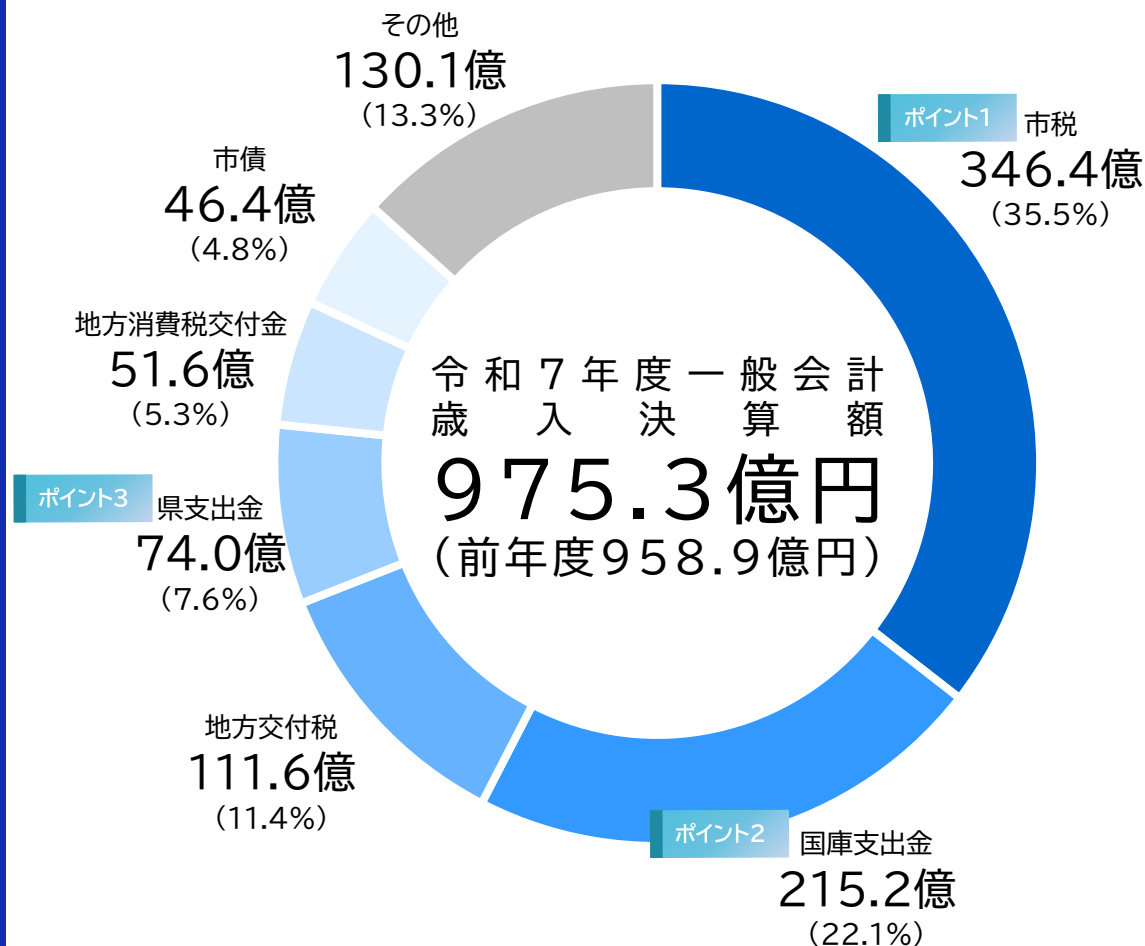


03 歳入決算(一般会計)の分析

歳入総額 97,525,792千円 (R6 95,892,576千円)
【対前年度】 +1,633,216千円 (+1.7%)

歳入は堅調に推移、市税等は過去最高額に

個人所得の伸びなどにより市税が増加したほか、賃金・物価の上昇を受け地方交付税も増加するなど、歳入は堅調に推移。



ポイント1

市税

346.4億円

【対前年度】+17億2千万円(+5.2%)

個人市民税は個人所得の伸びに加え、定額減税(令和6年度)の反動増などにより、前年度に比べ増となりました。(過去最高を更新)

主な増減

- ・個人市民税 128億5千万円(+13億6千万円)
- ・法人市民税 28億7千万円(+1億5千万円)

ポイント2

国庫支出金

215.2億円

【対前年度】+8億6千万円(+4.2%)

児童手当の制度改正に伴う増加、賃金・物価の上昇を受け、福祉サービス等にかかる国庫支出金の増加により、前年度に比べ増となりました。

主な増減

- ・児童手当負担金 34億8千万円(+9億7千万円)
- ・障害福祉サービス費等 44億6千万円(+5億円)
- ・私立保育所等保育負担金 30億3千万円(+1億7千万円)
- ・保育所等施設整備事業費補助 — (▲6億円・皆減)

ポイント3

県支出金

74.0億円

【対前年度】+11億3千万円(+17.9%)

児童生徒用タブレットの更新に対する補助金の増加や、5年に1度の国勢調査の実施により、前年度に比べ増となりました。(過去最高を更新)

主な増減

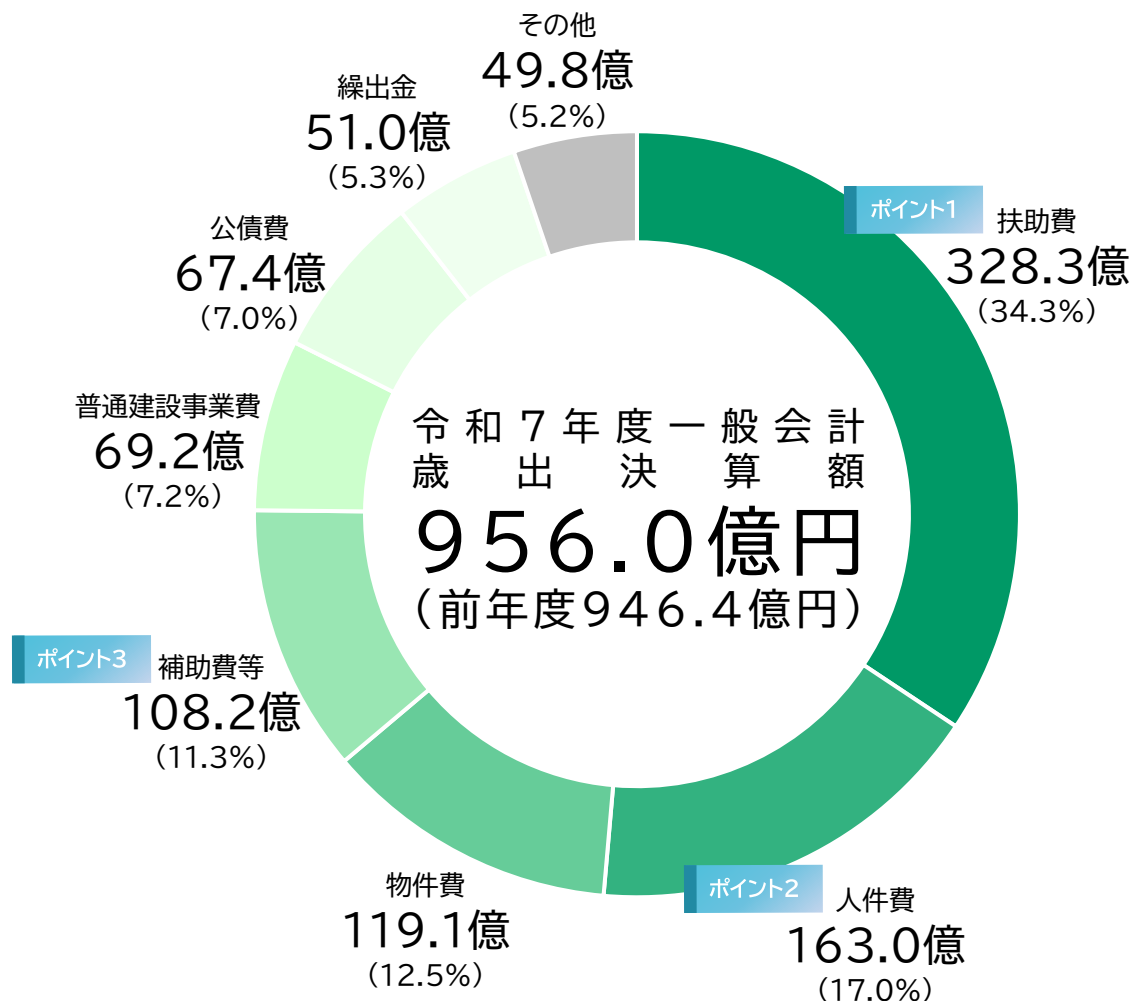
- ・公立学校情報機器整備事業費補助金 6億7千万円(+6億7千万円・皆増)
- ・障害福祉サービス費等 22億3千万円(+2億4千万円)
- ・私立保育所等保育負担金 13億7千万円(+1億5千万円)
- ・国勢調査委託金 1億1千万円(+1億1千万円)

04 歳出決算(一般会計)の分析

歳出総額 95,604,326千円 (R6 94,638,158千円)
【対前年度】 +966,168千円 (+1.0%)

賃金・物価の上昇を受け、歳出が膨張

扶助費、人件費が過去最高を更新、各費目でも増加傾向。



ポイント1

扶助費

328.3億円

【対前年度】+9億円(+2.8%)

児童手当の制度改正に伴う増加や、賃金・物価上昇による福祉サービス、物価高騰対策として実施した子育て世帯への手当の増加等により、前年度に比べ増となりました。(過去最高を更新)

主な増減

・児童手当交付金	42億9千万円(+9億1千万円)
・障害福祉サービス費等	86億9千万円(+8億7千万円)
・保育所保育委託料・施設型給付費等	77億4千万円(+7億1千万円)
・物価高対応子育て応援手当	6億3千万円(+6億3千万円・皆増)
・低所得世帯・子育て世帯臨時特別給付金、定額減税補足給付金	5億9千万円(▲21億7千万円)

ポイント2

人件費

163.0億円

【対前年度】+5億6千万円(+3.5%)

定年延長に伴い退職手当が減少する一方、人事院勧告による給与改定のほか、選挙や国勢調査による給与・報酬の増加等により、前年度に比べ増となりました。(過去最高を更新)

主な増減

・給与・報酬等	158億5千万円(+8億円)
・退職手当等	4億5千万円(▲2億4千万円)

ポイント3

補助費等

108.2億円

【対前年度】+20億2千万円(+23.0%)

国の重点交付金を活用して実施したギフトカードの配布や水道基本料金等の減免などの生活者支援のほか、病院事業会計補助金の増加により、前年度に比べ増となりました。

主な増減

・パニラVisa物価高騰生活応援給付	7億7千万円(+7億7千万円・皆増)
・水道及び下水道事業会計補助	22億円(+4億5千万円)
・病院事業会計補助	14億5千万円(+3億1千万円)
・給食費無償化等交付金	4億4千万円(+1億4千万円)

05 市の貯金と借金

「貯金」は増加、「借金」は減少

統合新病院の安定的な運営を見据え、基金に財源を留保、市債残高は着実に圧縮。

基金残高

財政調整基金 147億6千万円

【対前年度】+8億3千万円(+5.9%)

統合新病院の安定的な運営に備えるため8.6億円を積み立てたことにより、財政調整基金の残高は147億6千万円となり、前年度に比べ増となりました(一般勘定としては横ばい)。

(単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金残高	58.9	72.5	101.0	139.4	147.6
(うち一般勘定分)	-	-	79.6	88.5	88.1
(うち新病院分)	-	-	21.4	50.9	59.5

市債残高

536億8千万円

【対前年度】▲18億2千万円(▲3.3%)

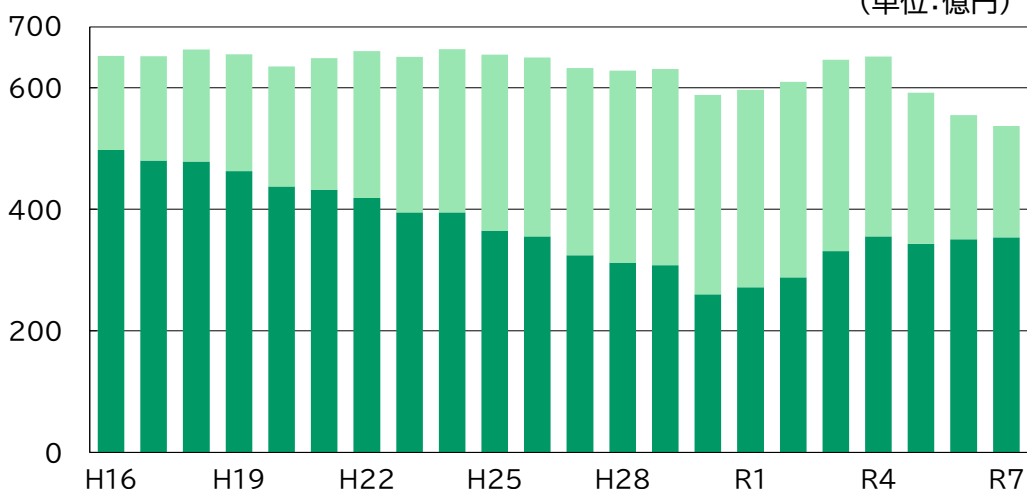
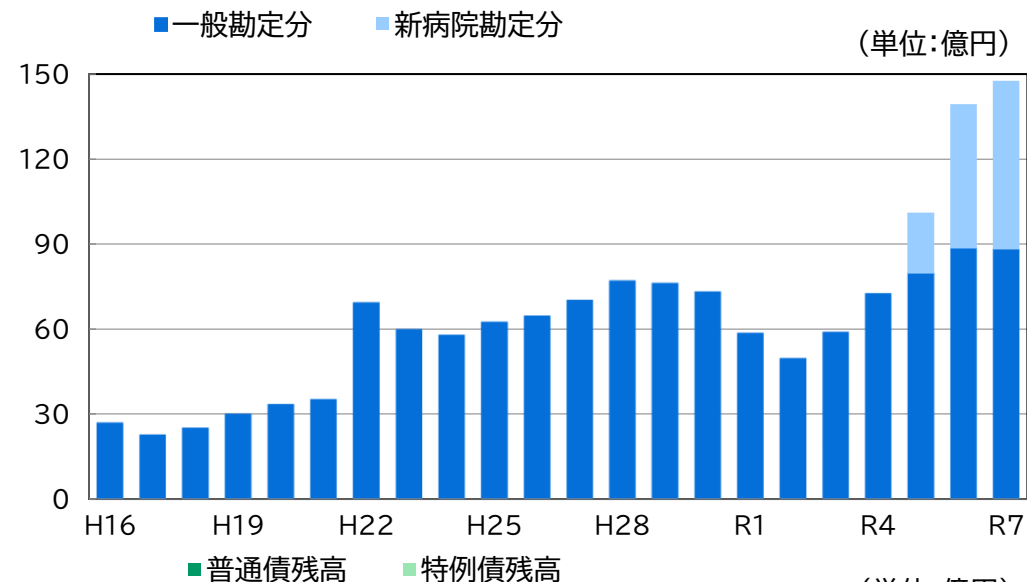
学校体育館の空調工事をはじめとした普通建設事業の実施に伴う借入で普通債残高は増加しましたが、24年ぶりに臨時財政対策債の新規発行がなかったことにより特例債が減少し、市債全体の残高は前年度に比べ減となりました。

(単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
年度末市債残高	646.0	651.1	592.0	555.1	536.8
(うち普通債)	331.2	355.3	343.2	350.5	353.9
(うち特例債)	314.8	295.8	248.8	204.6	182.9

【普通債】…道路や建物の建設に使われた借金で、税金(市税)で返済していくもの

【特例債】…返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの



06 財政指標の推移

健全財政も、ジワリ低下する財政の弾力性

賃金・物価の上昇に伴う人件費・物件費の増加などにより、財政力指数、経常収支比率ともにわずかに悪化。

財政力指数 0.75

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3カ年の平均値で、この値が1に近いほど必要経費を自らの税収で賄えることを意味します。この値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

需要額の伸びに収入額が追い付かないことにより、財政力指数が低下傾向。阪神間及び類似団体の平均値と比較して低い状態が続いています。

	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数	0.81	0.79	0.77	0.76	0.75
(阪神間平均値)	0.87	0.86	0.85	0.85	0.84(速報値)
(類似団体平均値)	0.92	0.91	0.90	0.90	0.88(速報値)(※)

(※)一部団体を除く

経常収支比率 94.0%

地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

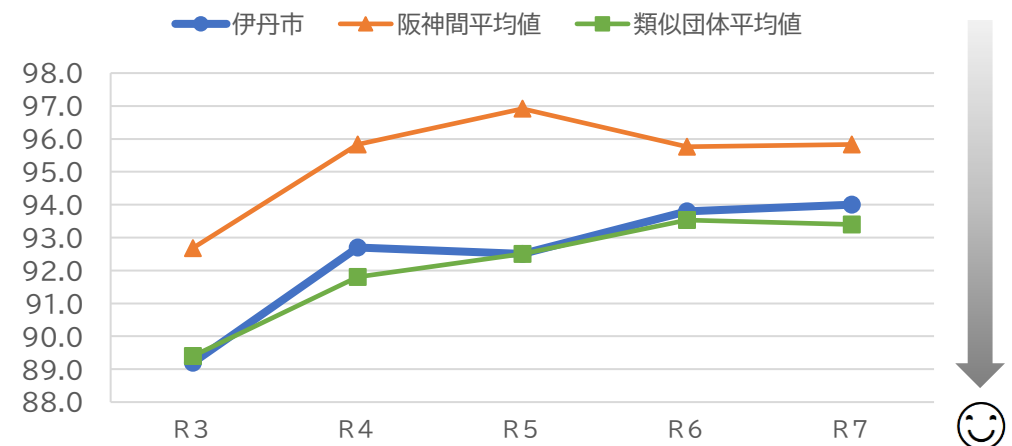
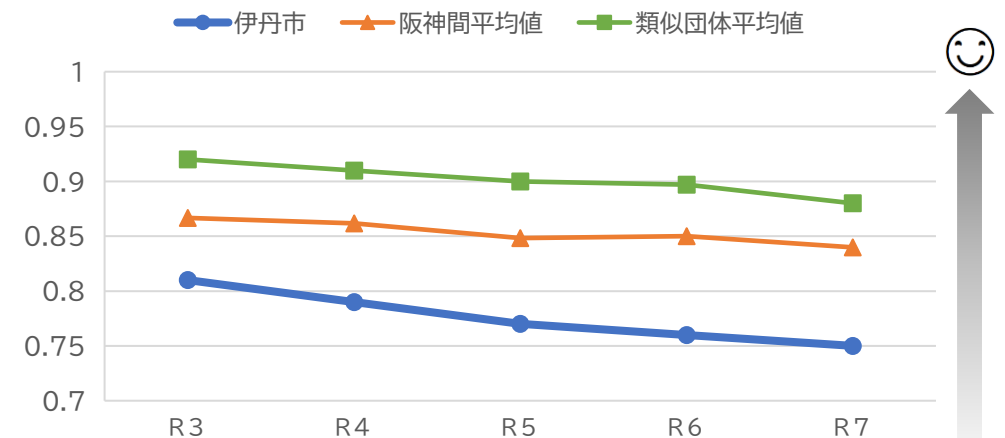
賃金・物価の上昇に伴う経常的支出の増加に、市税等の経常的収入の伸びが追いついておらず、財政の弾力性が悪化し、対前年度+0.2ポイントとなりました。

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	89.2	92.7	92.5	93.8	94.0
(阪神間平均値)	92.7	95.8	96.9	95.8	95.8(速報値)
(類似団体平均値)	89.4	91.8	92.5	93.5	93.4(速報値)(※)

(※)一部団体を除く

【阪神間平均値】…尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市の平均値

【類似団体平均値】…国勢調査をもとにした人口と産業構造で分類された全国の市町村のうち、本市と同分類自治体の平均値



06 財政指標の推移

公債費負担に係る指標は健全な水準を維持

必要な投資を適切に実施する一方、有利な財源の活用や充当可能基金の確保により健全な水準を維持。

実質公債費 比率

3.8%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の25%以上となると「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

統合新病院整備に係る企業債の償還開始に伴う一般会計負担が増加する一方、分母となる標準財政規模が拡大したことにより、前年度比0.5ポイント改善しました。

	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	4.5	4.5	4.6	4.3	3.8
(阪神間平均値)	6.5	6.3	6.4	6.5	6.4(速報値)
(類似団体平均値)	3.9	3.9	4.0	4.5	3.8(速報値)(※)

(※)一部団体を除く

将来負担 比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の350%以上となると、「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

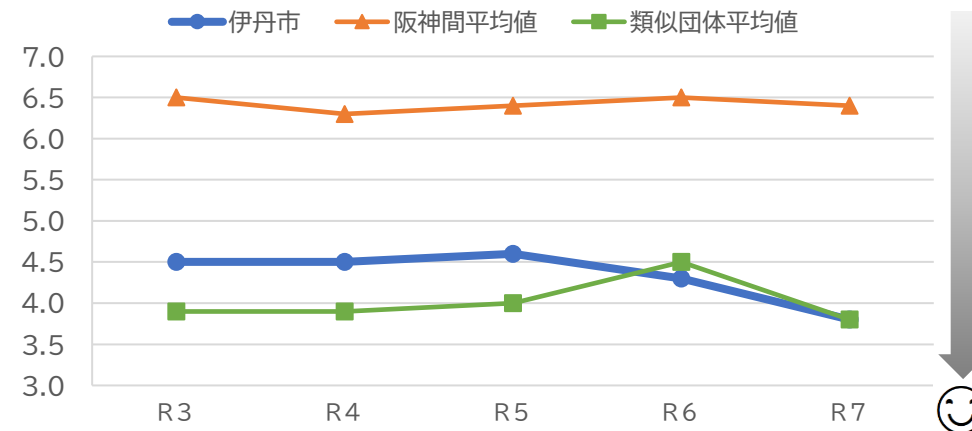
統合新病院整備に係る企業債発行に伴う一般会計負担が増加する一方、臨時財政対策債の繰上償還による地方債現在高の縮小、基金等の充当可能財源の確保により、引き続き将来負担額は発生していません。

	R3	R4	R5	R6	R7
将来負担比率	—	—	—	—	—
(阪神間平均値)(※)	45.5	45.4	31.7	51.1	37.3(速報値)

(※)将来負担比率が発生した市の平均値

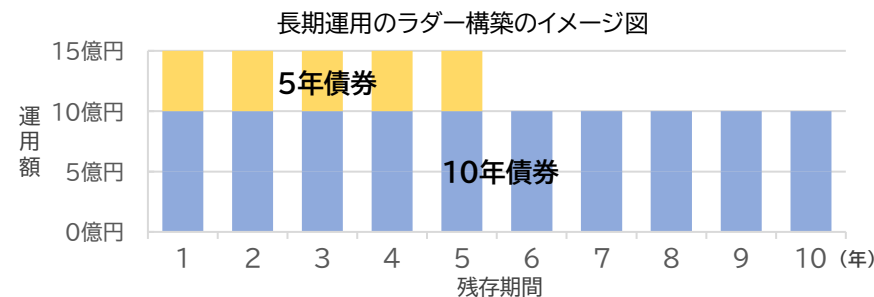
【阪神間平均値】…尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市の平均値

【類似団体平均値】…国勢調査をもとにした人口と産業構造で分類された全国の市町村のうち、本市と同分類自治体の平均値



コラム 積極的な資金運用により利子収入を確保

金利上昇は地方債の利払い(歳出)だけでなく、資金運用(歳入)にも影響を与えます。本市では、金利変動リスクに配慮したラダー構築による長期運用を行うなど、積極的な資金運用に取り組んでいます。



07 伊丹市行財政プランの取組効果

積極型の行財政改革や有利な財源の活用により予算時を上回る取組効果を確保

取組 効果額

令和7年度

21億8千万円

徴収体制の強化をはじめとした事務事業の効率化、委託・補助事業の見直しなどに取り組む一方、有利な財源の活用、積極的な資金運用のほか、収益事業収入などの効果により、予算時を上回る取組効果を確保しました。

●取組効果額の内訳

公共施設マネジメントの推進	0.1億円
公共施設にかかるランニングコストの削減	0.1億円
公営企業等の経営改革	9.5億円
収益事業収入の確保 他	9.5億円
効率的・効果的な行政経営	6.5億円
徴収体制の強化、事務効率化による経費の見直し 他（一般会計）	4.7億円
徴収体制の強化 他（特別会計）	1.8億円
健全な財政運営	5.7億円
有利な財源の活用 他	3.9億円
基金運用の拡大	1.8億円
取組効果額合計（一般会計＋特別会計）	21.8億円

08 財政運営の枠組みと財政指標

財政運営の基本的枠組みを守り、すべての財政指標で健全性を確保

財政運営の基本的枠組み	項 目	細 目	令和7年度決算	行財政プランにおける財政運営の基本的枠組み
	政策的・投資的事業の 取組方針	政策的経費に係る一般財源	1.9億円	原則、4年間で20億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内で上乗せ)
		投資的経費に係る一般財源	9.6億円	原則、4年間で72億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内で上乗せ)
	市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額	46.3億円	4年間で310億円以内
	基金の管理方針	財政調整基金	18.2%※	標準財政規模の17%~20%の範囲内
		公債管理基金	26.0億円 積立 残高130.5億円	10年間の見込額平均(73.5億円)を基準に積立及び取崩 年度末残高が下限18億円~上限180億円
		公共施設等整備保全基金	1.8億円 積立	10年間の見込額平均(6.3億円)を基準に積立及び取崩
		一般職員退職手当基金	1.0億円 積立	定年延長の影響を踏まえ、30年間の見込額平均の 2分の1(4.45億円)を基準に積立及び取崩

※ 財政調整基金の現在高は、新病院分を除く

財政指標	項 目	細 目	令和7年度決算	行財政プランにおける目標
	健全化判断比率	実質赤字比率	—	発生させない(早期健全化基準11.28%、財政再生基準20.0%) 実質赤字がない場合は「—」と表示。
		連結実質赤字比率	—	発生させない(早期健全化基準16.28%、財政再生基準30.0%) 連結実質赤字がない場合は「—」と表示。
		実質公債費比率	3.8%	1%~5%程度(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%) 実質公債費比率は3年平均。
		将来負担比率	—	30%~70%程度(早期健全化基準350.0%) 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「—」と表示。
	資金不足比率	資金不足比率	—	発生させない(経営健全化基準20.0%) 資金不足額がない場合は「—」と表示。

09 第6次伊丹市総合計画・大綱別の主な事業

大綱1 安全・安心

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	兵庫衛星通信ネットワーク設備更新事業	県・市町・消防本部等の間における耐災害性に優れた通信手段である兵庫衛星通信ネットワークの設備更新に着手。	16,200	
2	消防車両整備更新事業	消防体制を維持・強化するため、化学消防車1台と高規格救急車1台を更新整備。また、増加する救急需要に対応するため、高規格救急車1台を新規整備。	232,031	
3	救急安心センターひょうご事業(#7119)	市民の病気やケガの相談に専門家がアドバイス等を行う救急安心センターひょうご事業(#7119)に参画。	5,989	
4	雨水幹線等整備事業	雨水整備計画に基づき、瑞穂町地区雨水管渠布設工事の設計業務及び荒牧地区雨水管渠布設工事(第1工区)を実施。	81,367	 

大綱2 育ち・学び・共生社会

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	保育所等環境整備補助事業	保育環境の改善に向けて、保育士等の業務負担を軽減するため、私立保育所が行うICTを活用した業務支援システム等の導入に要した費用の一部を補助。	2,475	 
2	子どもの習い事応援事業	令和8年4月の運用開始に向けた制度設計を行い、利用者・事業者の登録申請受付を開始。	1,894	 
3	不登校対策パッケージ事業	児童生徒の社会的自立に向け、小・中学校における不登校対策支援員の配置を拡充。また、教育支援センター「やまびこ」への通所や対面で会話することが難しい児童生徒に対するオンライン支援を導入。	112,420	 
4	スポーツ施設等体育館空調設備整備事業	スポーツ施設等の体育館において施設利用者の熱中症対策や災害時の避難所環境の向上を図るため、令和8年度中の供用開始に向けた、空調設備の整備に着手。	40,500	

09 第6次伊丹市総合計画・大綱別の主な事業

大綱3 健康・医療・福祉

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	産後ケア事業	利用可能な施設を県内全域に拡大し、これまで実施していた宿泊型・通所型サービスに加え、訪問型サービスも開始。また、1人当たり1回のみ利用回数を最大7回分に拡充。	24,616	
2	带状疱疹ワクチン接種事業	65、70、75、80、85、90、95、100歳以上の人を対象とした定期接種を開始し、50～60歳の人へは任意接種に要した費用について1人1回4,000円を上限とする助成を実施。	50,545	
3	高齢者等ごみ出し支援事業(モデル事業)	高齢者や障がいのある人の在宅生活を支援するため、モデル地区(伊丹・笹原・天神川小学校区)で、ごみ出し支援を行い、事業の効果及び課題の抽出・検証を実施。	131	  
4	認知症対策事業(チームオレンジ推進事業)	認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーター等をつなぐ仕組み(チームオレンジ)の構築に向けて、コーディネーターを配置し、ボランティアの募集・登録を実施。	5,741	 

大綱4 市民力・にぎわい・活力

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	清酒発祥の地PR(日本遺産推進)事業	日本遺産ストーリーの紹介講座や体験イベント、市内小学校での出前講座を実施。また、大阪・関西万博にあわせて、「清酒発祥の地伊丹」や「日本遺産」のPRを実施。	1,670	
2	ブランド戦略調査・分析事業	令和8年度のブランド戦略策定に向けて、市内外在住者アンケート調査、転出入者アンケート調査、まちの資源調査や市の施策・事業調査、そのほか、「伊丹らしさ・強み・課題等」に関する基礎調査などを実施。	0 ※R8年度債務負担行為額 13,448千円	
3	南京桃復興支援事業	本市の特産物である南京桃の復興に向け、生産者たちの思いと挑戦を伝えるプロモーション動画を作成し、PRを実施。	495	 
4	企業立地支援事業	製造業を中心とした工業系事業所の立地を促進するため、事業所等の新設・増設・建替え・移設・賃借、機械設備の取得等に対し交付する奨励金を新たに1件認定。	32,053	 

09 第6次伊丹市総合計画・大綱別の主な事業

大綱5 環境・都市基盤

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	電気自動車(EV)充電器導入事業	EV普及促進のため、民間活力を活用し、公共施設15か所及び市内民間施設にEV充電器を導入。	394	 
2	オゾン処理棟太陽光発電設備設置事業	再エネ設備の導入ポテンシャル調査の結果を踏まえ、太陽光発電設備の設置工事を実施。	22,603	 
3	公園緑地等整備保全事業	市民が安全・安心に利用できる憩いの場を提供するため、東野公園ほか16公園の再整備・遊具更新等の工事を実施。また、公園施設長寿命化計画更新委託業務を実施。	88,724	
4	橋梁長寿命化事業	橋梁等の安全性及び信頼性を確保するため、伊丹市道路インフラ長寿命化修繕計画に基づき、定期点検(109橋)、補修設計(37橋・1施設)、補修・耐震補強工事(13橋)を実施。	339,674	 

大綱6 参画と協働・行政経営

事業名		説明	事業費(千円)	SDGs
1	まちづくり基本条例見直し検討事業	伊丹市まちづくり基本条例の見直し検討のため、伊丹市参画協働推進委員会を3回開催し、条例の運用面での意見等を含む答申を受領。	251	
2	市民課南分室移転事業	みなみ交流センターの供用開始(令和8年度)に伴い廃止予定の南センター内にある市民課南分室を生涯学習センター1階へ移転するための改修工事を実施。	11,831	
3	DX人材育成事業	DXのさらなる推進と新たな行政サービスを創造できる人材を育成するため、各部局にデジタル推進担当を配置。また、職員のデジタルスキル向上のため、オンデマンド研修環境を整備。	2,375	
4	職員エンゲージメント推進事業	市民サービスの維持・向上にむけて、働きがいのある職場づくりや生産性の向上、組織力の強化のため、職員エンゲージメントサーベイを実施。現状把握と課題分析を行い、部局別アクションプランの作成や所属別伴走支援などを実施。	13,415	